

2. 各産地（地域）における調査結果のポイント

（7）東大阪産業集積のSC構造

中核企業を中心に、「横請け・仲間請け」など企業同士が多彩につながる地域特性を持つ

- 東大阪市内約5500社の企業集積。うち6割、約3000社が金属加工業。他にもプラスチックや印刷業、繊維産業関連が多く所在
- 従業員20名以下の事業者が9割以上、大企業との系列をもたない事業者が約9割
- 受注加工（Tier2等）や自社ブランド製品を持つメーカーなど、従業員規模50～200名程度の「中核企業」を中心に、東大阪及び八尾など近郊に多くの協力企業が存在し、有機的な分業システムを形成
- 企業城下町でよく見られる、系列ピラミッド構造とは異なり、企業集積を活かした東大阪特有の「横請け・仲間請け※」など、中小企業同士が多彩につながる地域特性を持つ

※横請け・仲間請けとは

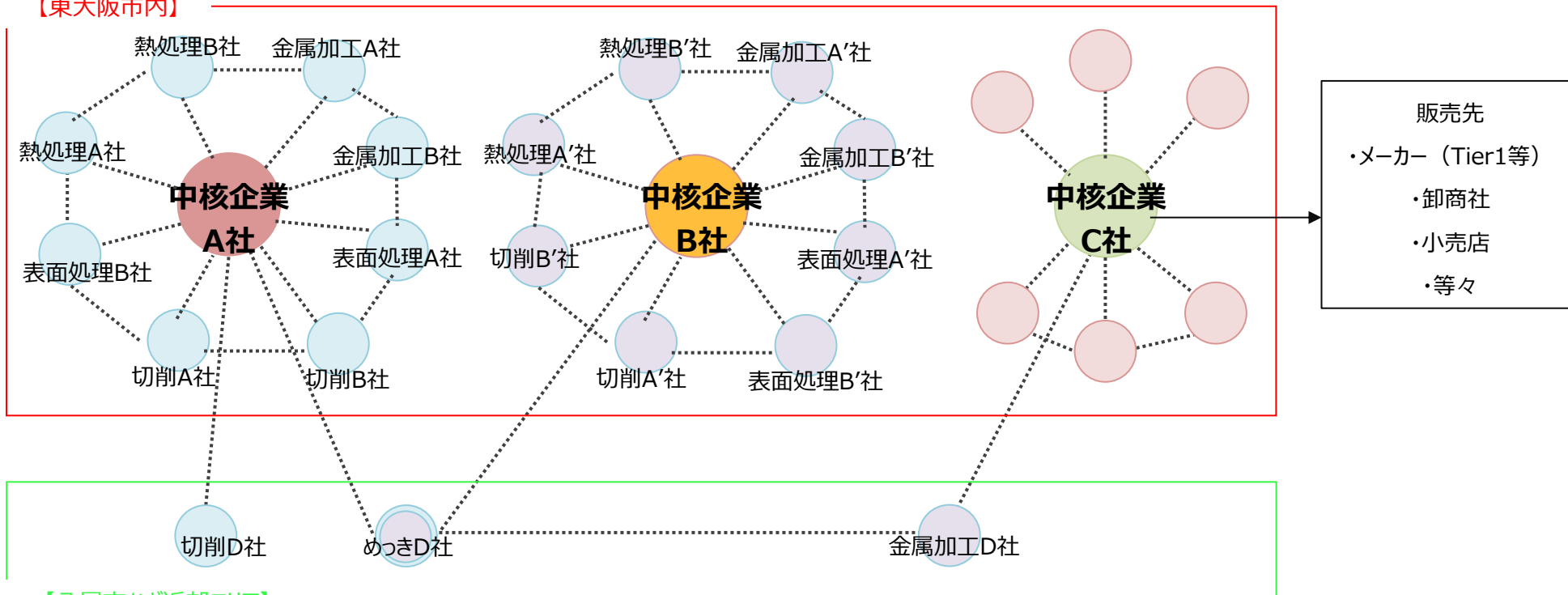
下請けのみならず横請けという仲間同士が気軽に連携する企業間取引が有効的に機能。

（出所：東大阪市技術交流プラザHPより

<https://www.techplaza.city.higashiosaka.osaka.jp/higashiosaka/manufacturing.html>）

【イメージ：東大阪ものづくり集積】

【東大阪市内】



2. 各産地（地域）における調査結果のポイント

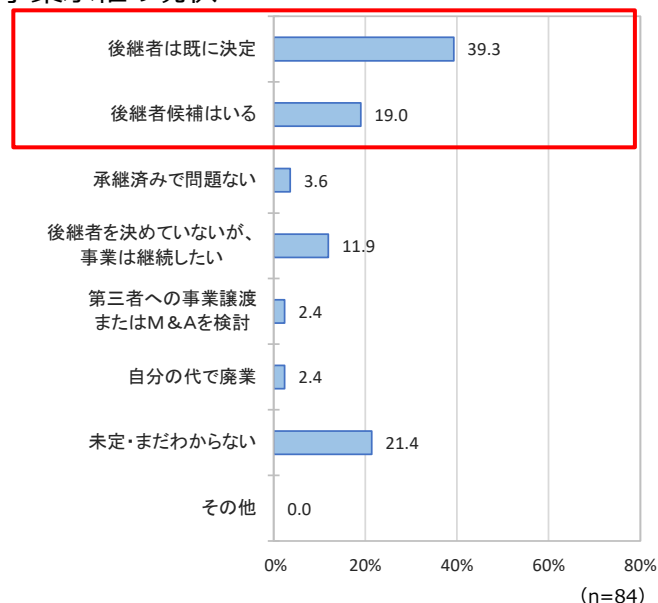
（8）東大阪における事業承継の現状と課題

■ 企業における事業承継の現状と課題

小規模事業者の多くが、「後継者が決まっていない」「対策がなされていない」状況 廃業予定先の事業や設備・インフラ等の引継ぎを検討した企業が約4割

- アンケート調査では、**約56%の事業者で後継者が決まっているが、残りはまだこれからという状況**
- いまの仕事に魅力や可能性を感じることができず、後継者に承継させずに廃業するケースが多く、承継したとしても、従業員の理解や**先代からの取引先との関係などで承継が上手くいかないケースも多い**

事業承継の現状



- アンケート結果における、取引先の廃業情報について65.5%のうち**「取引先の廃業情報に接した際の自社の行動等」で4割くらいが事業の承継や内製化など何らかのアクションを行っている。**
- また「第三者への事業承継を想定した場合の相手先企業との関係性」の中でも、**取引先や関係先に譲渡したいが3割**
- 廃業先の代わりは基本的に**新たな企業を探すことが多い**。廃業予定先の企業からの紹介や協力企業や組合・協会、地元支援機関を通じた発掘が多い
- 取引先の廃業について事前に連絡はあるが、概ね数カ月～1年くらい前にもらうケースが多い
- **協力企業の設備や従業員を引き取り内製化するケースや子会社化などM&Aを行ったケースもある**

- 加えて、東大阪では**従来までのSCや取引構造にとらわれないネットワーキングが進展**
（例）地域一体型オープンファクトリー、異業種交流会など
- 行政や商工団体、民間事業者間の自発的な集まりも含めて、**人的ネットワークや情報ネットワークの拡大が顕著**

2. 各産地（地域）における調査結果のポイント

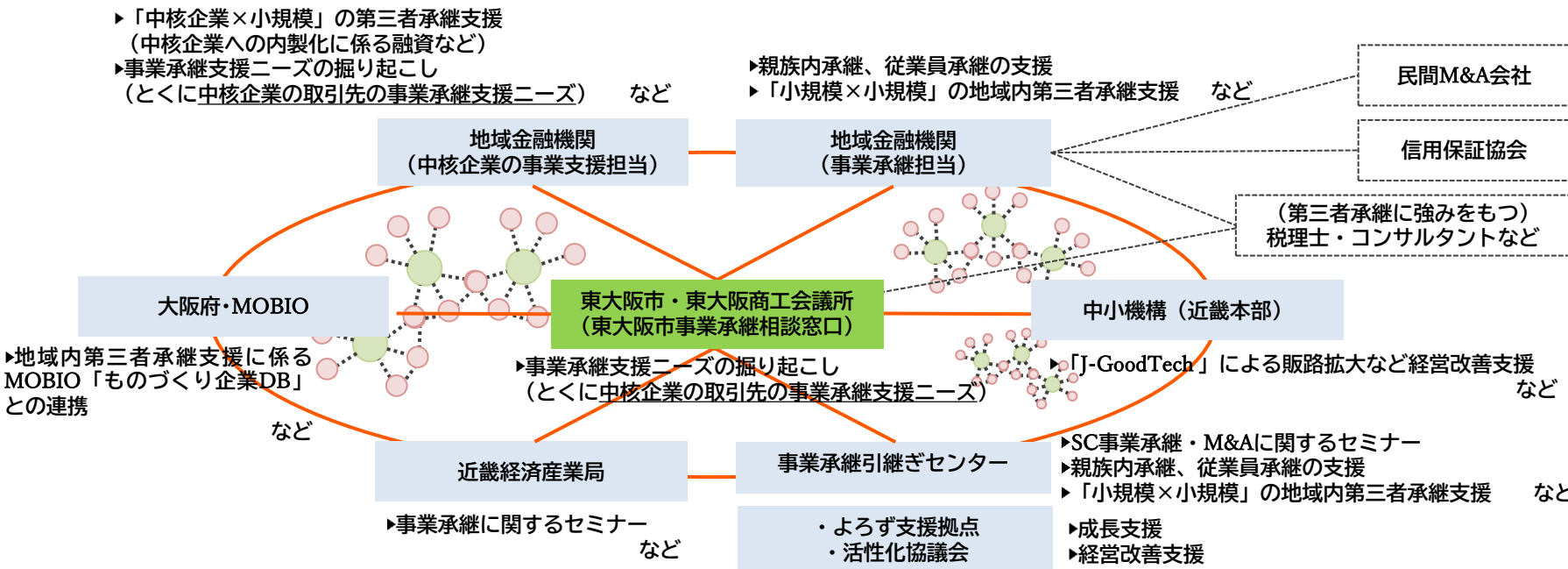
（9）東大阪における支援体制の検討

東大阪市・東大阪商工会議所を中心とした支援体制・スキーム

- 東大阪市・東大阪商工会議所（東大阪市事業承継相談窓口）を中心に、検討会の参画機関など協力機関と連携した「支援機関ネットワーク」による面的支援や地域内第三者承継のマッチング支援などへの展開。

[支援機関ネットワークのイメージ]

- ▶支援機関ネットワークによる定期的な情報交換会や勉強会の開催
- ▶引継ぎ支援センターによる支援機関ネットワーク向けの事業承継支援に係る勉強会
- ▶地域内第三者承継の企業マッチングに必要な連携 など



※「支援体制・スキーム(案)」は、あくまでも本調査の結果を図るための一例であり、今後支援体制を構築することを確認するものではない。